

一般質問

第3回定例会では、11人の議員が質問を行いました。主な質問内容は次のとおりです。

公明党
園川 良二議員

質問 1 熊本市災害復興基金（※1）の創設について
公的支援が届かない個人や各種団体等へ、復興基金で支援するのが望ましいが、本市で創設する考えはないか。

答弁 基金の内容は、県で検討されており、本市の被害状況を勘案し、真に、被災者の生活再建につながるよう、県と協議を進めていく。

質問 2 熊本城の瓦や石垣を活用した募金について
文化財的価値が損なわれないなら、震災で崩落した瓦や石垣の裏に記名してもらうような募金が出来ないか。

答弁 瓦や石垣の活用については、復旧工程との調整等の課題もあり、実現の可能性について検討し、出来るだけ早期に方向性を示す。



くまもと未来
重村 和征議員

質問 1 熊本城天守閣の木造復元について
財源などの課題はあるが、全国が注目するような取り組みとして、天守閣の木造復元を検討してはどうか。

答弁 まずは震災前の姿に復旧していく方針としており、本格木造復元は、将来の長期的ビジョンの中で検討を継続していく。



質問 2 割引付旅行プラン助成の継続について
観光産業の長期的観点から復旧復興のため、国の「九州ふっこう割」期間終了後も本市単独で制度延長できないか。

答弁 割引制度終了後の対応については、1月以降の状況を見ながら必要に応じ、県や県内の自治体とも協議していく。

共産党
那須 円議員

質問 1 MICE（※2）施設よりも生活再建等を最優先に
298億円を投じるMICE施設（（仮称）熊本城ホール）よりも、生活支援、住宅再建、農漁業復旧を最優先にすべき。

答弁 市民の生活再建は最優先事項であり、これを後押しする雇用の確保や地域経済の活性化は、復興をけん引する重要な施策と考える。

質問 2 一部損壊世帯への支援創設を
多額の修繕費用を要する一部損壊世帯に対しても、本市独自の支援策を創設する決意はあるか。

答弁 今後、復旧状況や再建に向けた課題等を把握するため、被災者アンケートを予定しており、結果を踏まえて、効果的な支援に取り組む。



自民党
小佐井 賀瑞宜議員

質問 1 財源が不安視される中での大型事業の必要性
歳入が不透明の状況下においてもなお、重要視される経済活性化をけん引する復興プロジェクトの基礎的根拠を問う。

答弁 桜町再開発事業等は、地域経済の活性化や雇用創出といった復興を力強く推進する事業として、震災前よりさらに重要性を増している。

質問 2 子どもの成長の糧となる学力向上支援
インクルーシブ教育システム（※3）構築のための個別教育支援計画書の運用状況と効果の検証を問う。

答弁 長期的視点での支援のため重要であることから、特別支援学級の全ての子どもに作成し、成果を評価して次の計画に反映している。



市民連合
上田 芳裕議員

質問 1 市民病院再建に向けた重点医療方針について
自治体病院としての役割とあわせ、重点医療分野について、どのように整理し、取り組んでいくのか。

答弁 新市民病院は、将来予測から周産期医療及び二次救急医療体制の充実や地域包括ケアシステム（※4）の確立に取り組むことにしている。



質問 2 中小企業等の被災実態調査と支援策について
地震で被災した多くの中小企業、地域商店街、誘致企業の実態調査と本市独自の支援策は。

答弁 実態調査として緊急ヒアリングを実施し、また、本市独自の特別融資制度創設、相談窓口設置、商店街復旧支援等の支援策を行う。

市政クラブ
落水 清弘議員

質問 1 民生委員さん方への市相談窓口の設置を！
地震の安否確認等、社会福祉に貢献されている民生・児童委員さんの活動相談窓口を、市役所に設置して欲しい。

答弁 民生委員・児童委員の相談は、これまでも担当課で受け関係課へ繋いでいるが、相談窓口の設置については、調査・研究していく。

質問 2 いのちの電話、こころの電話に、行政支援を！
日本人の4人に1人が『本気で自殺したい』と考える中、日夜献身的に自殺予防活動をしてる2団体に行政支援を！

答弁 両団体とも本市の自殺予防に無くてはならない機関であり、団体の相談事業の周知や広報など各種支援や連携を引き続き行っていく。



平成27年度決算の概要

平成27年度における熊本市の一般会計決算は、歳入が3,084億円（前年度比プラス100億円）、歳出が3,034億円（前年度比プラス106億円）となり、いずれも過去最高額となりました。

歳入と歳出を単純に差し引くと50億円の黒字の計算になりますが、翌年度へ繰り越すべき財源が12億円あり、差し引いて考えると、実質収支38億円の黒字となりました。この黒字は、平成28年度に繰り越され、歳入の一部となります。

一般会計・特別会計

会計名	収入総額	支出総額	収入支出差引額
一般会計	3,083億8,271万円	3,033億6,537万円	50億1,734万円
特別会計	2,109億8,825万円	2,125億3,472万円	△15億4,647万円
合計	5,193億7,096万円	5,159億9万円	34億7,087万円

企業会計

会計名	収入総額	支出総額	収入支出差引額
病院事業会計	144億1,309万円	147億2,016万円	△3億706万円
水道事業会計	132億2,519万円	101億5,150万円	30億7,369万円
下水道事業会計	205億9,841万円	183億2,340万円	22億7,501万円
工業用水道事業会計	521万円	479万円	42万円
交通事業会計	37億3,085万円	23億1,938万円	14億1,147万円
合計	519億7,275万円	455億1,923万円	64億5,352万円

